

貸借対照表
平成28年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	7,775,366	流動負債	17,556,593
現金及び預金	5,983,340	1年以内返済予定長期借入金	10,422,746
未収運賃	525,585	1年以内返済予定長期未払金	5,536,239
未収金	21,319	リース債務	43,893
未収収益	126,586	預り連絡運賃	12,686
未収還付法人税等	239	未払金	309,207
有価証券	1,000,000	未払費用	474,994
貯蔵品	6,247	未払法人税等	77,048
前払金	13,039	未払消費税等	134,571
前払費用	98,177	預り金	60,030
その他の流動資産	828	前受運賃	433,680
		前受収益	8,902
固定資産	213,368,946	賞与引当金	40,927
鉄道事業固定資産	213,290,163	その他の流動負債	1,663
有形固定資産	110,366,294		
土地	4,831,746	固定負債	165,335,440
建物	4,868,276	社債	5,000,000
構築物	97,143,573	長期借入金	83,598,762
車両	2,041,439	長期未払金	73,365,760
機械装置	1,038,089	リース債務	263,245
工具器具備品	163,459	長期預り金	2,981,621
リース資産	279,708	退職給付引当金	35,867
無形固定資産	102,923,869	車両修繕引当金	73,126
電話加入権	4,045	その他の固定負債	17,054
相互直通施設利用権	51,892,902		
施設利用権	22,892,842	負債合計	182,892,033
借地権	27,797,597	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	333,697	株主資本	38,290,229
リース資産	2,783	資本金	50,719,000
建設仮勘定	205	利益剰余金	△ 12,428,770
投資その他の資産	78,577	その他利益剰余金	△ 12,428,770
出資金	10	繰越利益剰余金	△ 12,428,770
長期前払費用	78,567		
繰延資産	37,949	純 資 産 合 計	38,290,229
社債発行費	37,949	負債及び純資産合計	221,182,263
資産合計	221,182,263		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
鉄道事業営業損益		
営業収益		
(1) 旅客運輸収入	10,052,066	
(2) 鉄道線路使用料収入	56,948	
(3) 駅施設貸付収入	243,246	
(4) 運輸雑収	1,120,848	11,473,109
営業費		
(1) 運送費	3,724,736	
(2) 一般管理費	241,441	
(3) 諸税	448,594	
(4) 減価償却費	5,458,333	9,873,106
営業利益		1,600,002
営業外収益		
受取利息	356	
有価証券利息	951	
雑収入	2,210	3,518
営業外費用		
支払利息	1,683,850	
社債利息	3,057	
借入手数料	96,403	
繰延資産償却	4,216	
雑支出	2	1,787,530
経常損失		184,009
特別利益		
補助金収入	259,168	
受取保険金	111,961	371,130
特別損失		
固定資産圧縮額	361,186	361,186
税引前当期純損失		174,065
法人税、住民税及び事業税		4,070
当期純損失		178,135

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっている。（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

ア 有形固定資産の減価償却は、定額法によっている。また、有形固定資産のうち取替資産については取替法を採用している。

イ 無形固定資産の減価償却は、定額法によっている。

(4) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(5) 引当金の計上基準

ア 賞与引当金は、従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上している。

イ 退職給付引当金は、従業員への退職金の支給に備えるため、退職金規程による自己都合退職金期末要支給額を計上している。

ウ 車両修繕引当金は、「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」（平成 13 年 12 月 25 日 国土交通省令第 151 号）第 90 条の定めによる車両の重要部検査及び全般検査の費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額の内、当事業年度末までに発生していると見込まれる額を引当計上している。

(6) 支払利息の計上の方法

鉄道建設工事に要した資金に対する支払利息で使用開始前に生じたものは建設仮勘定に計上している。

(7) 補助金等の圧縮記帳

当社は、横浜市等より工事費等の一部として補助金・負担金を受けているため、この補助金等に相当する金額を、鉄道事業固定資産の取得価額及び建設仮勘定から直接減額している。

なお、損益計算書においては、補助金等受入額を特別利益に計上するとともに、鉄道事業固定資産の取得価額及び建設仮勘定から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上している。

(8) その他計算書類作成のための重要な事項

ア 繰延資産の処理方法

社債を発行するために支出した費用は、社債の償還期間に応じて償却している。

イ 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、 32,302,963 千円である。

(2) 固定資産から直接減額した圧縮額

ア 当期圧縮額

補助金収入等に係る固定資産圧縮額 361,186 千円

イ 圧縮累計額

104,714,757 千円

(3) 担保資産及び担保付債務

ア 担保資産 鉄道財団

土地 671,569 千円

建物 3,876,384 千円

構築物 94,439,011 千円

車両 2,041,439 千円

機械装置 1,012,996 千円

無形固定資産 27,185,111 千円

その他 163,588 千円

計 129,390,100 千円

イ 担保付債務

一年以内返済の長期借入金 4,020,780 千円

長期借入金 20,876,130 千円

一年以内返済の長期未払金 5,536,239 千円

長期未払金 73,365,760 千円

計 103,798,910 千円

3. 損益計算書関係

該当事項なし。

4. 株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の数

1,014,380 株

(内訳)

普通株式 556,440 株 後配株式 457,940 株

(2) 自己株式の数
該当事項なし。

(3) 剰余金の配当
配当を行っていない。

(4) 新株予約権
該当事項なし。

5. 税効果会計

繰延税金資産

賞与引当金	12,609 千円
退職給付引当金	10,968 千円
車両修繕引当金	22,362 千円
未払事業税	22,484 千円
賞与に係る社会保険料	1,993 千円
未払事業所税	462 千円
繰越欠損金	<u>2,143,974 千円</u>
繰延税金資産小計	2,214,856 千円
評価性引当額	<u>△ 2,214,856 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>—</u>

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金調達については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構との割賦債務契約および金融機関と横浜市からの借入によっている。

借入金の使途は鉄道施設等の設備資金（借換を含む）であり、有利子借入および無利子借入がある。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
ア 有価証券	1,000,000	1,000,000	—
イ 長期未払金	78,902,000	78,902,000	—
ウ 長期借入金	94,201,508	84,801,698	9,219,810
エ 社債	5,000,000	4,997,285	2,714

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

ア 有価証券

有価証券は国内譲渡性預金であり、短期に決済されるため、時価は帳簿価額と

近似することから、当該帳簿価額によっている。

イ 長期未払金

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する割賦債務であるが、変動金利を採用しているため、時価は帳簿価額と近似していると考えられ、当該帳簿価額によっている。なお、長期未払金のうち「1年以内返済予定長期未払金」は、「長期未払金」に含めて時価を表示している。

ウ 長期借入金

元利金の合計額を新規借入した場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は、時価が帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。なお、1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示している。

エ 社債

当社が発行する社債には市場価格がないため、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で、元利金の合計額を割引いて算定する方法によっている。

7. 関連当事者との取引

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容	議決権等の所有（被所有）割合
主要株主	横浜市	横浜市中区	—	地方行政	被所有 63.48%

関係内容		取引内容	取引金額		科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係					
兼任3人 ※1	当社事業もその一部となる みなとみらい21事業の推進者	営業取引	運輸雑収	35,641	未収収益	18
			営業費	37,575	未払費用	1,334
		営業取引 以外の 取引	無利子借入金	1,530,000	長期借入金	30,626,560
			補助金	258,872	未払金	6,291
			利子補給※2 損失被補償※3	225,098 63,394,948	未収金 —	7,354 —

※1 横浜市の都市整備局長 平原敏英氏、交通局長 加賀生雄氏、中区长 三上章彦氏が非常勤取締役
に就任している。

※2 利子補給額 225,098 千円は、当該支払利息と相殺しているため、損益計算書には計上されていない。

※3 当社の借入金の一部は、横浜市の損失補償の対象となっている。なお、当社はこれに伴う手数料の
支払いは行っていない。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 37,747 円

(2) 1株当たり当期純損失 175.61 円

※ 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は次の通りである。

損益計算書上の当期純損失 178,135 千円

普通株式（普通株式と同等の株式を含む）の期中平均株式数
1,014,380 株

9. 重要な後発事象

該当事項なし。